



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 南海辰村建設株式会社

上場取引所

東

コード番号 1850

URL <https://www.nantatsu.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 浦地 紅陽

問合せ先責任者（役職名） 経理部長

（氏名） 藤原 琢也

TEL 06（6644）7805

半期報告書提出予定日 2026年11月6日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	21,440	△4.4	1,162	1.7	1,141	△0.4	771	△1.6
2026年3月期中間期	22,436	△2.5	1,142	73.9	1,146	77.8	783	81.5

（注）包括利益 2027年3月期中間期 847百万円（ 4.5%） 2026年3月期中間期 810百万円（ 103.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	27.41	—
2026年3月期中間期	27.19	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	33,253	19,946	60.0
2026年3月期	35,079	19,703	56.2

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 19,946百万円 2026年3月期 19,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	8.00	8.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	52,700	15.1	2,500	△12.0	2,410	△15.6	1,640	△21.7
								58.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	28,235,730株	2026年3月期	28,835,730株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	208,188株	2026年3月期	8,188株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	28,141,828株	2026年3月期中間期	28,827,599株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報の注記)	7
3. 補足情報	8
受注高、売上高及び次期繰越高	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の影響や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

この間、建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間建設投資も堅調な企業収益を背景に持ち直しの傾向にあります。しかしながら、建設技術者や技能労働者の減少と高齢化により、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは「3カ年経営計画（2025～2027）」の基本方針にもとづき、主要目標数値の達成に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は前中間連結会計期間に比べ4.4%減の214億40百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ1.7%増の11億62百万円、経常利益は前中間連結会計期間に比べ0.4%減の11億41百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ1.6%減の7億71百万円となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は中間連結損益計算書における営業利益と対応しております。

（建設事業）

売上高は前期に大型工事が進捗したこと等により、前中間連結会計期間に比べ4.5%減の213億44百万円となり、セグメント利益は手持工事の利益改善等により、前中間連結会計期間に比べ2.1%増の11億66百万円となりました。

（不動産事業）

売上高は不動産賃貸収入が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ10.9%増の1億2百万円となり、セグメント利益は修繕費の増加等により、前中間連結会計期間に比べ39.7%減の9百万円となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間の資産合計は電子記録債権及び流動資産その他が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ18億25百万円減の332億53百万円となりました。

負債合計は流動負債その他及び未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ20億68百万円減の133億7百万円となりました。

純資産合計は自己株式の取得及び消却により資本剰余金が2億80百万円減少や配当金の支払により利益剰余金が2億30百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益7億71百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ2億43百万円増の199億46百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月28日に公表いたしました2027年3月期の連結業績予想につきましては、変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,688	6,221
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	22,562	18,509
電子記録債権	465	1,704
未収入金	61	115
販売用不動産	967	958
未成工事支出金	113	409
材料貯蔵品	38	43
その他	170	1,176
貸倒引当金	△53	△58
流動資産合計	31,013	29,081
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	226	243
土地	365	365
その他(純額)	76	61
有形固定資産合計	667	670
無形固定資産	112	114
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,715	1,726
その他	1,574	1,664
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	3,285	3,386
固定資産合計	4,065	4,171
資産合計	35,079	33,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,008	7,979
電子記録債務	2,016	1,911
短期借入金	734	714
未払法人税等	517	256
契約負債	162	368
完成工事補償引当金	75	74
工事損失引当金	0	1
賞与引当金	577	348
その他	1,974	242
流動負債合計	14,066	11,896
固定負債		
長期借入金	36	20
退職給付に係る負債	1,168	1,172
その他	105	218
固定負債合計	1,309	1,410
負債合計	15,375	13,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,423
利益剰余金	15,073	15,614
自己株式	△4	△97
株主資本合計	18,772	18,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	343
退職給付に係る調整累計額	698	662
その他の包括利益累計額合計	930	1,005
純資産合計	19,703	19,946
負債純資産合計	35,079	33,253

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	22,436	21,440
売上原価	20,195	19,130
売上総利益	2,241	2,310
販売費及び一般管理費	1,098	1,148
営業利益	1,142	1,162
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	6	15
投資事業組合運用益	10	18
その他	7	7
営業外収益合計	25	43
営業外費用		
支払利息	16	5
訴訟関連費用	3	57
その他	2	1
営業外費用合計	22	64
経常利益	1,146	1,141
税金等調整前中間純利益	1,146	1,141
法人税、住民税及び事業税	263	224
法人税等調整額	98	145
法人税等合計	362	369
中間純利益	783	771
親会社株主に帰属する中間純利益	783	771

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	783	771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	112
退職給付に係る調整額	△22	△36
その他の包括利益合計	26	75
中間包括利益	810	847
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	810	847
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式800,000株の取得を行っております。この取得等により、自己株式が373百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2026年4月28日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月15日付で自己株式600,000株の消却を実施しております。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ280百万円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,423百万円、自己株式が97百万円となっております。

(セグメント情報の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,346	90	22,436	—	22,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1	5	△5	—
計	22,350	91	22,442	△5	22,436
セグメント利益	1,142	15	1,157	△15	1,142

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,340	100	21,440	—	21,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1	5	△5	—
計	21,344	102	21,446	△5	21,440
セグメント利益	1,166	9	1,175	△13	1,162

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注高、売上高及び次期繰越高

①受注高

(単位：百万円)

区分			前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)		比較増減(△)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
受注工事高	建築	官庁	2,467	7.5	2,306	5.5	△160	△6.5
		民間	21,395	65.3	31,530	75.7	10,135	47.4
		計	23,862	72.8	33,837	81.2	9,974	41.8
	土木	官庁	2,733	8.4	346	0.8	△2,386	△87.3
		民間	6,143	18.8	7,497	18.0	1,354	22.0
		計	8,876	27.2	7,844	18.8	△1,031	△11.6
合計	官庁	5,200	15.9	2,653	6.3	△2,547	△49.0	
	民間	27,538	84.1	39,028	93.7	11,490	41.7	
	計	32,739	100.0	41,682	100.0	8,942	27.3	

②売上高

(単位：百万円)

区分			前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)		比較増減(△)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
完成工事高	建築	官庁	1,097	4.9	1,401	6.5	304	27.7
		民間	16,293	72.6	15,052	70.2	△1,240	△7.6
		計	17,390	77.5	16,454	76.7	△936	△5.4
	土木	官庁	327	1.5	615	2.9	288	88.1
		民間	4,629	20.6	4,271	19.9	△357	△7.7
		計	4,956	22.1	4,886	22.8	△69	△1.4
	計	官庁	1,424	6.4	2,016	9.4	592	41.6
		民間	20,922	93.2	19,323	90.1	△1,598	△7.6
		計	22,346	99.6	21,340	99.5	△1,006	△4.5
不動産事業売上高			90	0.4	100	0.5	10	11.2
合計			22,436	100.0	21,440	100.0	△996	△4.4

③次期繰越高

(単位：百万円)

区分			前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)		比較増減(△)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
繰越工事高	建築	官庁	3,458	4.2	3,741	3.5	283	8.2
		民間	64,281	77.3	79,690	74.6	15,409	24.0
		計	67,739	81.5	83,432	78.1	15,692	23.2
	土木	官庁	4,198	5.0	11,136	10.4	6,937	165.2
		民間	11,267	13.5	12,325	11.5	1,058	9.4
		計	15,466	18.5	23,462	21.9	7,996	51.7
合計		官庁	7,657	9.2	14,878	13.9	7,221	94.3
		民間	75,548	90.8	92,016	86.1	16,467	21.8
		計	83,205	100.0	106,894	100.0	23,688	28.5

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

以 上